

幼児期における自己調整機能の発達  
ー左右交互開閉把握課題を用いてー

立命館大学大学院  
応用人間科学研究科  
対人援助学領域  
発達・福祉臨床クラスター  
山本 翔太

本研究では、左右交互開閉把握課題を通して、幼児期の自己調整機能の発達について、田中ら（1965）の「精神作業過程装置」に改良を加えた「握り圧計」を用いて検討した。その際に、モデルの提示、大人からの声かけ、子ども自身による声かけ（自己言語共働）によってどのような違いが生じるのかについても検討を加えた。

実験は、2歳6か月から6歳1か月までの幼児85名を対象とした。分析にあたって、生活年齢をもとに、2歳後半群（5名）、3歳前半群（9名）、3歳後半群（9名）、4歳前半群（16名）、4歳後半群（11名）、5歳前半群（14名）、5歳後半群（14名）、6歳前半群（7名）、と半年ごとに区分した。

分析Ⅰでは、得られた波形データから反応パターンを「完全型」、「重畳型」、「非完全型」の3つのカテゴリに分類して分析した。その結果、4歳を過ぎると左右交互開閉把握課題を持続させていくために必要となる内発的な自己のリズムが生じ始め、4歳後半から5歳後半にかけて自己のリズムが確立されていき、6歳を過ぎると安定したリズムによって遂行することが可能になることが見出された。モデルや大人による声かけ、子ども自身による言語の共働の影響に関しては、3歳代の子どもにおいて、モデルと大人による声かけがあることによって、課題を持続させたり、未分化ながらも左右の手を交互に開閉させたりするようになるなどプラスの効果が見られた。そして、モデルと大人による声かけは4歳後半頃までプラスの影響をもたらしていた。声かけによる効果では、2歳後半から3歳前半では自己言語を伴うことは難しく、課題に取り組むためには、大人による声かけが必要であった。3歳後半になるとほとんどの被験児が自己言語を伴って取り組むことができるようになり、4歳前半になると大人による声かけ、自分自身による声かけがなくても取り組むことができるようになる。しかし、4歳後半から5歳後半頃に自己言語を伴うことが妨げになるという傾向がみられた。また、4歳後半頃まではプラスの影響をもたらしていたモデルの効果も、5歳後半頃になるとマイナスの影響をもたらすことが見出された。以上のことから、内発的な自己のリズムを確立していく過程と関係して、モデルや声かけを伴うことよりも自分のペースで考えながら行うほうが行動の調整をしやすい時期があることが示唆された。

分析Ⅱでは、分析Ⅰでの3つのカテゴリの発達の位置を確認するために、新版K式発達検査2001の下位項目との関連を調べた。その結果「完全型」は3歳後半から5歳前半の項目と関連があり、「重畳型」は2歳前半から4歳頃の項目と関連が見られた。